



投資環境

2024年10月28日

今後の為替相場の見通し

ドル円が153円台に上昇するなど、円安が進行しています(図表1)。主な要因は、米経済が堅調であることを示唆する経済指標の発表が相次いだことや11月の米大統領選でトランプ氏勝利の可能性が意識されたことで米金利が上昇し、日米金利差が拡大していることです(図表2)。27日に実施された衆院選で与党が過半数割れとなり、国内政治の不透明感が高まっていることも円売りに拍車をかけているとみられます。以下では、今後の見通しについてまとめたいと思います。

図表1. ドル円



図表2. 日米金利差





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

□ 短期見通し

当面の国内の重要なイベントは、10月30～31日に開催される日銀金融政策決定会合です。今回の会合で、日銀は現状維持を決めるとみられますが、会合後の記者会見で植田総裁がどのような発言をするかが注目されます。前回の会合では、金融市場が不安定な動きとなっていることや円安が落ち着きを見せていたことを受けて、植田総裁は追加利上げに慎重な姿勢を示しました。前回の会合時のドル円は140円台前半でしたが、足元は150円台前半まで円安が進行しています。円安による物価上振れリスクを警戒して、植田総裁が追加利上げに前向きな発言をすると、円高が進む可能性があり警戒が必要です。

また、衆院選で与党が過半数を割れたことを受けて、政権の枠組みの変化、首相の交代、経済政策の変化の可能性があり、政治動向が為替相場を動かす展開が想定されます。

米国では、11月上旬にかけて、米大統領選や、米雇用統計などの重要な経済指標の発表、米連邦公開市場委員会(FOMC)が予定されています。

市場では、米大統領選でトランプ氏が勝利する可能性が意識され、ドル高が進んでいます。ただ、トランプ氏は、米国の製造業を支援するため、ドル安を志向する発言をしています。そのため、実際にトランプ氏が大統領に就任し、米連邦準備理事会(FRB)に利下げを促すなど、ドル安につながる政策を打ち出すと、市場の想定とは異なり、ドル安が進行する可能性もあります。

一方、ハリス氏が勝利すると、ドル安になるとの見方が有力です。ただ、ハリス氏は子育てや住宅購入支援を拡充する積極的な財政政策を打ち出しており、実際にハリス氏が大統領に就任すると、財政悪化の懸念から米金利が上昇し、ドル高が進行する可能性もあります。

足元の米経済指標は、市場予想を上回る内容が多く、経済指標が市場参加者の予想を上回ったか、下回ったかを示す指数(サプライズインデックス)は上昇しています(図表3)。ただ、今後発表される経済指標が軟調な内容になると、ドル安の進行が想定されます。FOMCについては、市場では0.25%の利下げが有力視されていますが、利下げが見送られることになると、ドル高の進行が想定されます。

上記のように、今後1ヶ月は国内外で重要なイベントを控えており、為替相場は不安定な動きとなることが想定されます。

図表3. サプライズインデックス



(注) サプライズインデックスは、シティグループが算出する米国サプライズインデックス
 データは10月25日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(年/月、日次)



■ 中期見通し

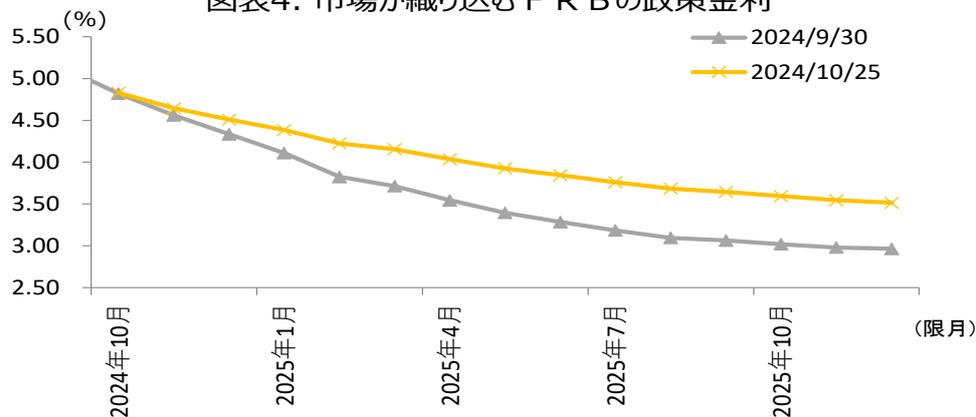
来年前半の米金利は上下に変動しつつ、低下方向に向かうことが想定されます。物価の伸びが鈍化していることや雇用の減速を受けて、FRBが利下げを進めることが予想されるためです。一方、日銀は緩やかに利上げを進める方針を示していることから、国内金利には上昇圧力がかけやすいとみられます。そのため、日米金利差の縮小が進み、ドル安円高が進むことが想定されます。

ただ、FRBが引き締め的な金融政策を継続するなかでも、米経済は底堅いことから、市場の想定よりも高い水準で利下げは打ち止めとなる可能性があります。市場では、来年末の政策金利は3.5%程度となることが想定されていますが、想定よりも高い水準で利下げが打ち止めとなる場合、ドルが買われることが予想されます(10/25時点、図表4)。

加えて、日本の貿易赤字やサービス収支の赤字が継続的していることは、構造的な円安要因です。貿易収支は、製造業の海外移転が進み、輸出の伸びが限定的になっている一方、エネルギーなどの輸入が伸びているため、近年赤字が継続しています(図表5)。また、海外に支払うデジタル関連費用(例えば、動画や音楽などのサブスクリプション契約料)の増加などを受けて、サービス収支も赤字が続いています。

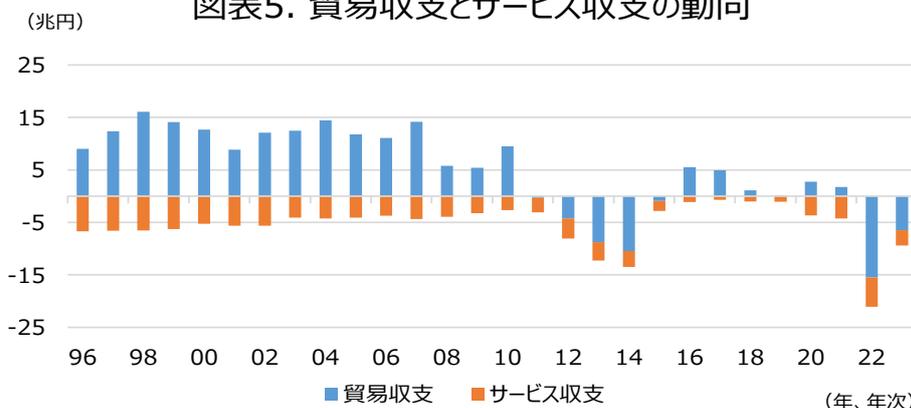
来年の為替相場は、金利差の縮小を受けて、円高ドル安が進みやすいものの、構造的な円安圧力などから、円高の進行余地は限定的とみられます。

図表4. 市場が織り込むFRBの政策金利



(注) F F (フェデラルファンド) 金利先物市場から算出
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5. 貿易収支とサービス収支の動向



(出所) 財務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。